

## 令和2年度 財務書類の特徴

財務書類から読み取れる代表的な指標により、健全な財政運営を維持しているといえます。なお、一般会計等の分析の特徴は次のとおりです。

### 1. 健全性

#### ◆負債比率

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。一般的に負債比率は40%程度が標準といわれています。

(単位：%)

負債比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	38.9	35.3	35.0	37.1	36.3
純資産					

#### ◆市民一人当たり負債額

市民一人当たりの負債額です。額が低いほど償還や利息の支払いにかかる財政負担が小さくなります。

(単位：万円)

住民一人当たり負債額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	67.8	65.7	64.9	68.1	67.6
住民基本台帳人口					

#### ◆基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債による収支を除いた市の歳出と歳入のバランスを示すもので、収支が0以上であると借金に依存しない財政運営が行われているといえます。また、健全性の面からもプラスであることが求められています。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症に関する補助金等により基礎的財政収支は16.6億円でした。

(単位：億円)

基礎的財政収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支+投資活動収支	△0.5	8.6	6.2	△6.1	16.6

## 2. 資産形成度

### ◆社会資本形成の世代間比率

社会資本の整備の結果を示す「事業用資産」「インフラ資産」「物品」を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことになります。

(単位：%)

社会資本形成の世代間比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債等					
有形・無形固定資産合計	29.4	26.8	26.8	28.3	28.3

### ◆有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができ、100%に近いほど老朽化度が高く、帳簿上の価値を失っていることになります。

(単位：%)

有形固定資産減価償却率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額					
有形固定資産合計－土地等（非償却資産）＋減価償却累計額	56.9	56.5	58.7	60.0	61.5

## 3. 効率性

### ◆受益者負担割合

行政サービスの提供に対する使用料や手数料などの受益者負担の割合を表すもので、受益者負担の特徴を把握することができます。自治体の一般的な値は2～8%の間といわれています。

(単位：%)

受益者負担比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益					
経常費用	4.3	3.8	3.4	3.5	3.3

### ◆行政コスト対税収等比率

経常行政コストに対して、どれだけ当年度の財源で賄われたかを示す指標です。自治体の一般的な値は90%～110%程度といわれています。

(単位：%)

行政コスト対税収等比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純経常行政コスト					
税収＋国県等補助金	104.2	105.9	107.3	109.5	101.7

令和2年度

妙高市

統一的な基準による財務書類

令和4年3月

# 目 次

## I 財務書類について

- 1 地方公会計制度の導入 . . . . . P1
- 2 統一的な基準による財務書類 . . . . . P1
  - (1) 貸借対照表 . . . . . P1
  - (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 . . . . . P1
  - (3) 資金収支計算書 . . . . . P1
- 3 財務書類3表の相互関係 . . . . . P2
- 4 連結対象とした会計の範囲 . . . . . P3

## II 一般会計等書類について

- 1 共通事項 . . . . . P4
  - (1) 対象会計 . . . . . P4
  - (2) 作成基準日 . . . . . P4
- 2 貸借対照表について . . . . . P4
  - (1) 項目について . . . . . P4
  - (2) 概要 . . . . . P5
    - ①資産の構成 . . . . . P5
    - ②負債の構成 . . . . . P6
    - ③純資産の構成 . . . . . P6
  - (3) 分析 . . . . . P6
    - ①純資産と負債における世代間負担の割合 . . . . . P6
    - ②有形固定資産減価償却比率 . . . . . P7
    - ③歳入総額対資産比率 . . . . . P7
- 3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書について . . . . . P8
  - (1) 項目について . . . . . P8
  - (2) 概要 . . . . . P8
  - (3) 分析 . . . . . P9
    - ①受益者負担比率 . . . . . P9
    - ②行政コスト対税収等比率 . . . . . P9
- 4 資金収支計算書について . . . . . P10
  - (1) 項目について . . . . . P10
  - (2) 概要 . . . . . P10
- 5 財務書類からわかること . . . . . P11
  - (1) 比較分析のための前提条件等 . . . . . P11
  - (2) 貸借対照表から見える将来の負担 . . . . . P11
  - (3) 基礎的財政収支の状況 . . . . . P12
  - (4) 債務償還可能年数の比較 . . . . . P12
  - (5) 地方債等と現金預金の状況 . . . . . P14
  - (6) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況 . . . . . P15
  - (7) 歳入歳出決算書の経年データ(参考) . . . . . P16
- 6 固定資産台帳からわかること . . . . . P17
  - (1) 有形固定資産の行政目的別割合 . . . . . P17
  - (2) 固定資産等の変動の状況 . . . . . P18

# I. 財務書類について

## 1 地方公会計制度の導入

市の会計制度は地方自治法等の法令によって、その処理方法等が規定されており、支出・収入の発生が確定した時点で記帳する民間企業の「複式簿記による発生主義会計」に対して、現金の動きに重点を置いた「単式簿記による現金主義会計」を採用しています。

現金主義会計は、現金の動きが分かりやすい反面、土地や建物などの資産、借入金などの負債、現金支出を伴わない減価償却費などの実態がつかみにくい課題がありました。

そこで、説明責任を適切に果たす観点から、現金主義会計では把握できない情報や見えにくいコスト情報を公表するための「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

本市では平成 28 年度決算から当該基準による財務書類を作成・公表しています。

## 2 統一的な基準による財務書類

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、本市の資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものです。過去の世代が形成してきた資産、将来世代が負担する負債及び過去の世代が負担してきた純資産の状況を把握することができるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

### (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

統一的な基準では行政コスト計算書と純資産変動計算書を統合した標記とすることが認められています。

行政コスト計算書とは、年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用から行政サービスにより得た収益を差し引いて、純行政コストを表したものです。

純資産変動計算書とは、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい資産）が年度中にどのように増減したかを、行政コスト、財源、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

### (3) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、支出と収入の性質によって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、全ての行政活動にかかる資金の出入り情報について、それぞれの区分ごとに収支状況を表したものです。業務活動収支（支払利息分を除く）と投資活動収支を合算することにより基礎的財政収支（プライマリーバランス）を算出することができます。

### 3 財務書類 3 表の相互関係

【貸借対照表】

借方 (どのような資産を持っているか)	貸方 (どのような調達源泉で取得したか)
<b>資産</b> [将来にわたり行政サービスを提供するための資源]	<b>負債</b> [将来世代への負担]
(うち現金預金)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">純資産</div> [これまでに蓄積してきたもの]

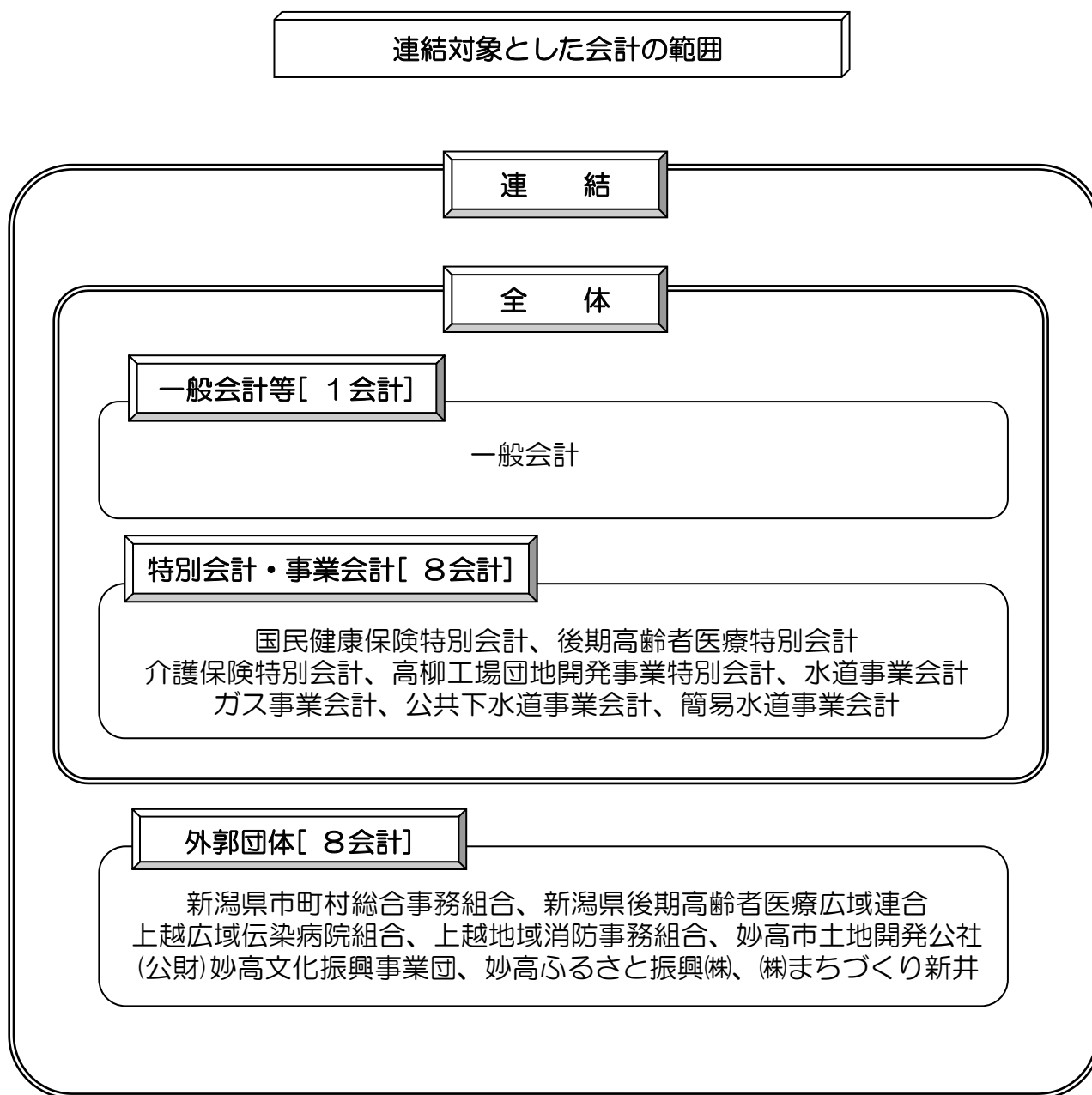
【資金収支計算書】

前年度末資金残高	
+	
業務活動収支 [毎年度必要となる業務活動収支]	} 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) ※支払利息除く
+	
投資活動収支 [資産形成や投資、貸付金などに係る収支]	
+	
財務活動収支 [市債、借入金などに係る収支]	
本年度末資金残高	
+	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【行政コスト・純資産変動計算書】

<b>経常費用</b> [資産形成を伴わない行政サービスにかかる経費] △
<b>経常収益</b> [行政サービスの対価として得られた収入] +
<b>臨時損失</b> △
<b>臨時利益</b> 
<b>純行政コスト</b> [行政サービスを行う上で、発生する費用の総額]
△ <b>財源</b> [市税や国県等補助金など] +
<b>その他</b> 
<b>本年度純資産変動額</b>
+ <b>前年度末純資産残高</b> 
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">本年度末純資産残高</div>

## 4 連結対象とした会計の範囲



※全体とは、一般会計等に特別会計及び企業会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

※簡水事業特別会計については、令和元年度から法適用となったことから、連結対象としました。

## Ⅱ. 一般会計等書類について

### 1 共通事項

#### (1) 対象会計

一般会計等

※本市においては一般会計のみです。

#### (2) 作成基準日

令和2年度（令和3年3月31日）を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものと取り扱っています。

### 2 貸借対照表について

#### (1) 項目について

資産の部	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産	庁舎や学校などの有形固定資産	
			②インフラ資産	道路や河川など社会基盤となる資産	
			③物品	器具備品や機械装置などの資産	
		(2)無形固定資産		ソフトウェア等の無形の資産	
		(3) 投資 その他の資産	①投資及び出資金	運用目的の有価証券や出資金等の資産	
			②長期延滞債権	税等未収金など回収期限後1年経過資産	
			③基金	特定の目的のために積立した資産	
	④徴収不能引当金		長期延滞債権等の徴収不能額引当金額		
	2 流動資産	①現金預金		形式収支額や歳計外現金などの現金・預金	
		②未収金		税込等回収期限後1年経過していない資産	
③財政調整基金等		財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金			
負債の部	1 固定負債	①地方債等		地方債残高のうち翌年度償還額を除く残高	
		②退職手当引当金		将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額	
	2 流動負債	①1年内償還予定地方債等		地方債残高のうち翌年度償還予定額	
		②未払金		市の負担が確定している債務のうち、翌年度に支払うもの	
純資産の部	純資産合計		これまでの世代が負担して蓄積された資産		

※流動負債・・・基準日（3/31）の翌日以降1年以内に支払いが発生するもの。

1年を超えるものは固定負債となる。（ワン・イヤー・ルール）



(2) 概要

一般会計等貸借対照表

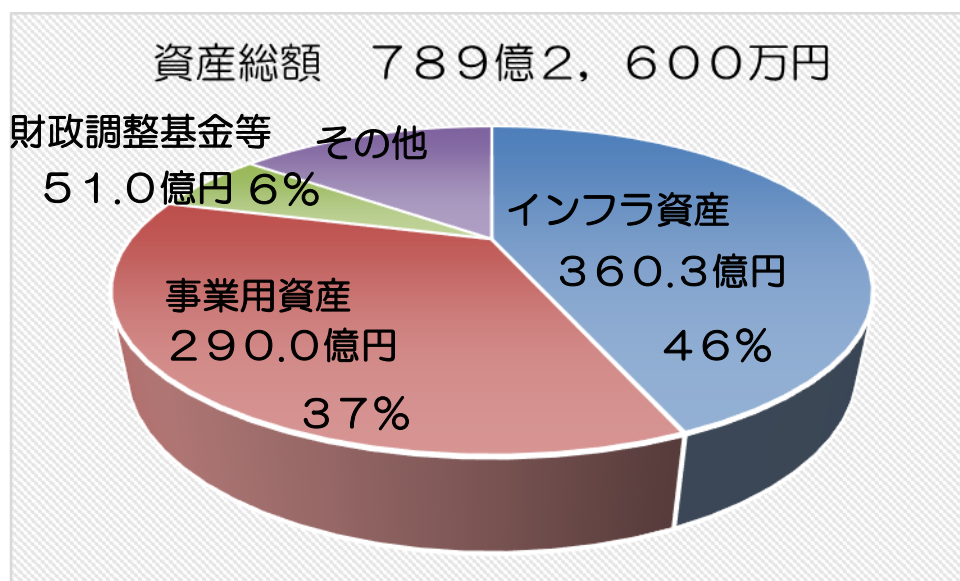
令和3年3月31日（市民人口は31,101人）

資産の部				負債の部			
項目	金額 (百万円)	市民一人あ たり金額 (千円)	比率	項目	金額 (百万円)	市民一人あ たり金額 (千円)	比率
(1) 固定資産	70,584	2,270	89%	(1) 固定負債	18,818	605	24%
(1) 有形固定資産	65,559	2,108	83%	① 地方債等	16,608	534	21%
① 事業用資産	29,003	933	37%	② 退職手当引当金	2,210	71	3%
② インフラ資産	36,030	1,158	46%	③ その他	0	0	0%
③ 物品	526	17	1%	(2) 流動負債	2,211	71	3%
(2) 無形固定資産	0	0	0%	① 1年内償還予定地方債等	1,924	62	2%
(3) 投資その他の資産	5,025	162	6%	② 未払金	0	0	0%
① 投資及び出資金	1,779	57	2%	③ その他	287	9	0%
② 長期延滞債権	289	9	0%				
③ 基金	2,883	93	4%	負債の部合計	21,029	676	27%
④ 徴収不能引当金	-59	-2	0%				
⑤ その他	133	4	0%	純資産の部			
(2) 流動資産	8,342	268	11%	固定資産等形成分	75,453	2,426	96%
① 現金預金	3,190	103	4%	余剰分（不足分）	-17,556	-564	-22%
② 未収金	64	2	0%				
③ 財政調整基金等	5,099	164	6%				
④ 徴収不能引当金	-11	0	0%				
⑤ その他	0	0	0%	純資産の部合計	57,897	1,862	73%
資産の部合計	78,926	2,538	100%	負債・純資産の部合計	78,926	2,538	100%

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

① 資産の構成

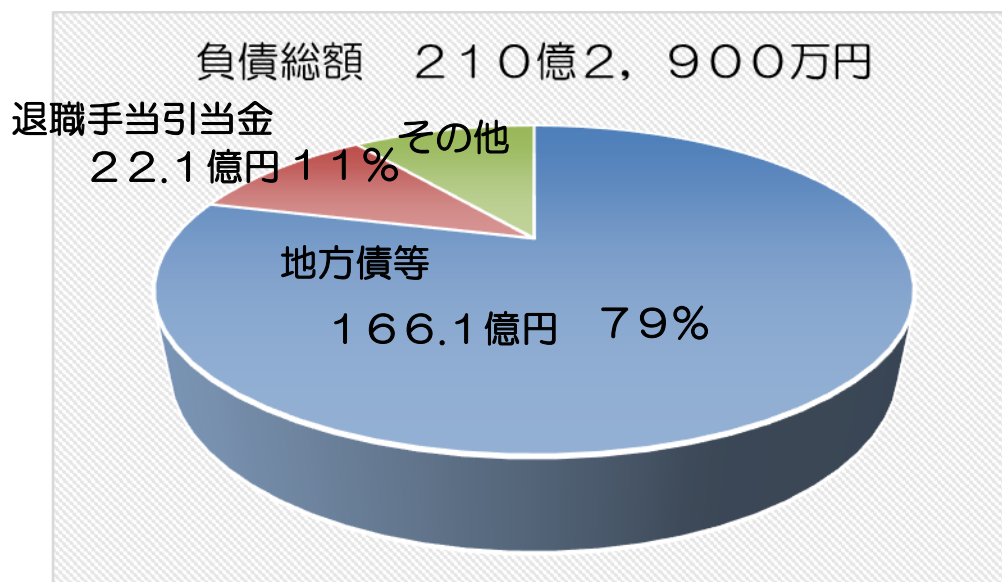
資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。資産合計は789億2,600万円、市民一人あたり253万8千円となっています。資産は、主に道路などのインフラ資産(46%)と庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産(37%)で構成されています。



その他 11%（基金28.8億円、現金預金31.9億円、投資及び出資金17.8億円等）

## ② 負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する調達源泉のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、1年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、将来世代が負担することとなる固定負債に分けられます。負債総額は210億2,900万円、市民1人あたり67万6千円となっています。



その他 10% (1年以内償還予定地方債等19.2億円、その他(流動負債2.8億円))

## ③ 純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財産のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表すもので、総額は578億9,700万円、市民1人あたり186万2千円となっています。

### (3) 分析

#### ① 純資産と負債における世代間負担の割合

総資産に占める負債及び純資産の割合を分析することによって、資産を形成するにあたってかかった負担を、将来世代とこれまでの世代がどのような割合で負担し合っているのかを見ることができます。負債額の割合は「将来世代の負担割合」、純資産の割合は「これまでの世代の負担割合」を示しており、一般的に負債額の割合は40%程度、純資産の割合は60%程度が標準といわれています。

妙高市の場合、負債額の割合は27%、純資産の割合は、73%となり、現状においては「将来世代の負担割合」が低めであるといえます。

《計算方法 単位：百万円》

将来負担の割合・・・(負債/総資産)×100

(21,029/78,926)×100=26.6%

これまでの世代の負担割合・・・(純資産/総資産)×100

(57,897/78,926)×100=73.4%

②有形固定資産減価償却率（※減価償却額等は別紙様式1～3号を参照）

有形固定資産のうち、土地等以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえ、自治体における有形固定資産減価償却率は、一般的に40%～70%程度といわれています。

妙高市の有形固定資産減価償却率は、61.5%となり、一般的な水準となっています。

《計算方法 単位：百万円》

有形固定資産減価償却率

$(\text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等} (\text{土地} + \text{立木林} + \text{建設仮勘定}) + \text{減価償却累計額})) \times 100$

$(89,946 / (65,559 - 9,254 + 89,946)) \times 100 = 61.5\%$

③歳入総額対資産比率

歳入総額（業務収入、臨時収入、投資活動収入及び財務活動収入の合計）に対する資産総額・純資産の割合を計算することにより、現在形成されている資産総額・純資産に何年分の歳入総額が充当されたかを見ることができます。

この歳入総額対資産比率・歳入総額対純資産比率が高ければ、社会資本の整備に重点を置いてきたことを表します。ただし、この指標は公共資産が歳入総額の何年分にあたるかを表しており、実際に公共資産の形成に何年かかっているのかを示すものではありません。自治体における歳入総額対資産比率の値は、3.0年～7.0年の間といわれています。

妙高市の歳入総額対資産比率は、3.1年となっており、過去に道路や公共施設などのインフラ資産等の社会資本整備を進めてきた結果が表れているといえます。

《計算方法 単位：百万円》

歳入総額対資産比率      資産総額      /      歳入総額

78,926      /      25,308 = 3.119年

### 3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書について

#### (1) 項目について

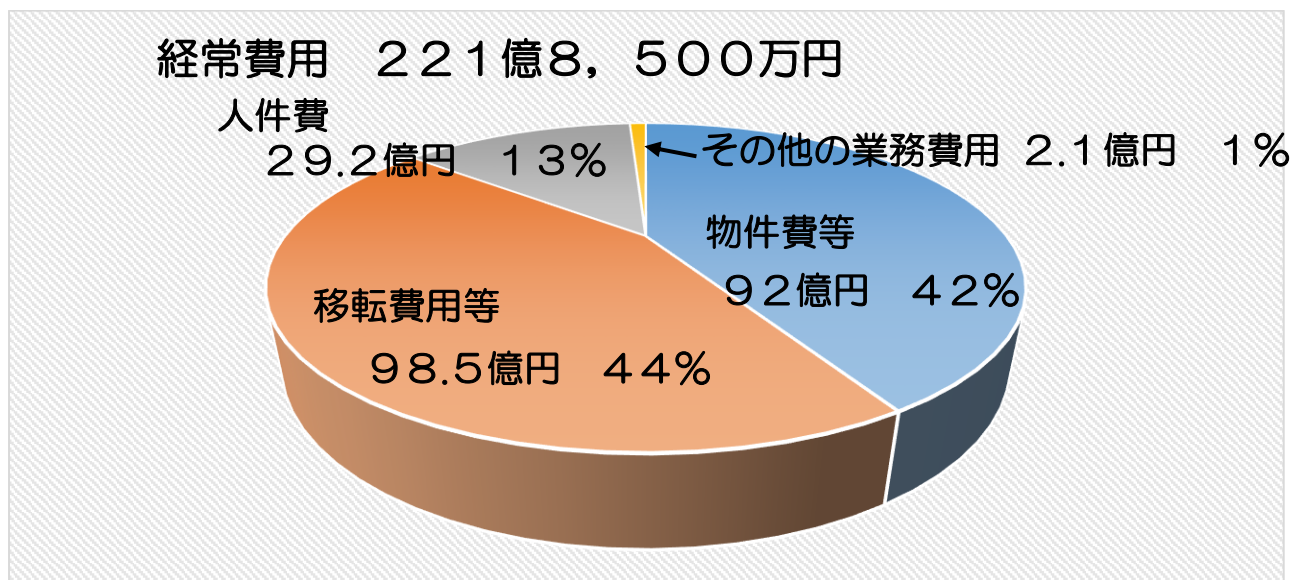
1 経常費用 ①+②+③+④	①人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
	②物件費等	備品や消耗品、委託費、維持修繕費や事業用資産の減価償却費など
	③その他の業務費用	地方債、借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
	④移転費用	住民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障費など
2 経常収益		使用料や手数料、財産売払い収入や雑入など
3 臨時損失		災害復旧事業費、資産の除却損などの臨時で発生するもの
4 臨時利益		資産の売却益などの臨時で発生するもの
5 財源 ① + ②	①税収等	市税や各種交付金、特別会計の保険料など
	②国県等補助金	国や県からの補助金収入
6 資産評価差額		有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
純行政コスト		行政サービスを行う上で、発生する費用の総額

#### (2) 概要

#### 一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日)

項目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)
1 経常費用 (行政コスト総額)	22,185	713
① 人件費	2,922	94
② 物件費等	9,204	296
③ その他の業務費用	207	7
④ 移転費用	9,852	317
2 経常収益	742	24
3 臨時損失	25	1
4 臨時利益	20	1
純行政コスト(1-2+3-4)	21,448	690
5 財源	21,093	678
① 税収等	13,529	435
② 国県等補助金	7,564	243
本年度差額(5-純行政コスト)	-355	-11
6 資産評価差額	1	0
7 無償所管替等	37	1
8 その他の純資産変動額	-60	-2
本年度純資産変動額	-377	-12
前年度末純資産残高	58,274	1,874
本年度末純資産残高	57,897	1,862

経常費用（行政コスト総額）に「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」を加減算して得られ、市のすべての費用・収益を反映した1年間の純行政コストは、214億4,800万円となりました。一方、税収等の財源は210億9,300円に留まっていることから、令和2年度末の純資産は、期首に比べて3億7,700万円の減の578億9,700万円、市民一人あたりでは、1万2,000円減の186万2千円となりました。



移転費用の内訳

(補助金等56.2億円、社会保障給付18.5億円、他会計への繰出金23.4億円、その他0.4億円)

### (3) 分析

#### ①受益者負担比率

自治体行政コストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。自治体における値は、一般的に2%~8%の間といわれています。

妙高市の受益者負担比率は3.3%となり、一般的な水準にあるといえます。

《計算方法 単位：百万円》

$$\text{受益者負担比率} = \left( \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \right) \times 100 = \left( \frac{742}{22,185} \right) \times 100 = 3.345\%$$

#### ②行政コスト対税収等比率

経常行政コストに対する財源の比率を計算することにより、経常行政コストに対して、どれだけ当年度の財源で賄われたかがわかります。自治体の一般的な値は90%~110%程度といわれています。

妙高市の行政コスト対税収等比率は101.7%となり、一般的な水準にあるといえます。

《計算方法 単位：百万円》

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \left( \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収} + \text{国県等補助金}} \right) \times 100 = \left( \frac{21,443}{13,529 + 7,564} \right) \times 100 = 101.66\%$$

※純経常行政コスト：(経常費用－経常収益)

## 4 資金収支計算書について

### (1) 項目について

(1) 業務活動収支 (④-③+②-①)	①業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの(人件費、物件費、補助費扶助費など)
	②業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの(市税、保険料、使用料、手数料など)
	③臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
	④臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの(資産の売却に伴う収入など)
(2) 投資活動収支 (②-①)	①投資活動支出	公共施設や道路整備など資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	②投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地等の固定資産の売却収入など
(3) 財務活動収支 (②-①)	①財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
	②財務活動収入	地方債や借入金などの収入
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)		市債発行額を除いた収入と公債費を除いた支出のバランスを表すもの

### (2) 概要

### 資金収支計算書

項目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)
(1)業務活動収支(④-③+②-①)	2,603	84
①業務支出	19,230	618
②業務収入	21,833	702
③臨時支出	0	0
④臨時収入	0	0
(2)投資活動収支(②-①)	-945	-30
①投資活動支出	1,356	44
②投資活動収入	412	13
利払後基礎的財政収支((1)+(2))	1,658	53
(3)財務活動収支(②-①)	-655	-21
①財務活動支出	1,646	53
②財務活動収入	991	32
1 本年度資金収支額((1)+(2)+(3))	1,004	32
2 前年度末歳計現金残高	2,073	67
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	3,076	99
5 本年度末歳計外現金残高	113	4
6 本年度末現金預金残高(4+5)	3,190	103

現金預金残高は前年度と比べ9億8,900万円増加し、31億9,000万円です。  
財政健全化の目安とされる「基礎的財政収支」は、16億5,800万円の黒字でした。

## 5 財務書類からわかること

### (1) 比較分析のための前提条件等

- 統一的な基準で財務書類を作成している5団体（人口や職員数等で同規模を選出）と比較し、分析比率を算出します。
- 分析比率算定のための基礎データ及び参考データ

区分	妙高市	魚沼市	糸魚川市	胎内市	南陽市	鴨川市
住民数：人数	31,101	35,433	42,164	28,495	31,001	32,897
面積：Km <sup>2</sup>	445.63	946.76	746.24	264.89	160.52	191.14
可住地面積：Km <sup>2</sup>	120.71	157.70	136.13	104.22	65.13	71.48
職員数	324	485	508	345	285	484
財政力指数	0.43	0.29	0.46	0.48	0.48	0.53
経常収支比率	79.8	88.9	94.6	97.8	93.7	99.4
実質地方債費比率	7.1	7.1	12.2	12.1	11.9	11.0
将来負担比率	—	34.0	93.9	160.9	146.2	105.1

### (2) 貸借対照表から見える将来の負担

- 本年度末の資産総額に占める負債総額の割合は、26.6%となっており、他団体と比較しても将来の世代が負担する負債の割合は低い状況となっています。

#### 【妙高市での経年比較】

区分	項目	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計等	資産合計	80,732	82,817	80,908	79,902	78,926
	負債合計	22,610	21,599	20,960	21,628	21,029
	負債の割合	28.0%	26.1%	25.9%	27.1%	26.6%

#### 【他団体との比較】

区分	項目	妙高市	魚沼市	糸魚川市	胎内市	南陽市	鴨川市
一般会計等	資産合計	78,926	110,429	160,380	50,382	45,451	69,224
	負債合計	21,029	38,545	47,167	24,297	17,820	23,975
	負債の割合	26.6%	34.9%	29.4%	48.2%	39.2%	34.6%

### (3) 基礎的財政収支の状況

- ・資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代のための「業務活動収支」と将来世代のための「投資活動収支」と、公債に関する将来世代が負担すべき「財政活動収支」という三つに区分した計算書です。その結果、「利払後基礎的財政収支」がどのような状況なのか、一目で分かるようになっていきます。
- ・利払後基礎的財政収支（プライマリーバランス）がゼロ以上であれば、公債費に依存しない財政運営が行われたこととなります。

(単位：百万円)

区分		妙高市	魚沼市	糸魚川市	胎内市	南陽市	鴨川市
一般会計等	業務支出	19,230	18,951	17,738	12,476	12,208	12,866
	業務収入	21,833	22,935	20,856	12,901	12,886	14,120
	臨時支出	0	138	800	0	11	34
	臨時収入	0	0	588	0	0	0
	業務活動収支（現役世代収支）	2,603	3,846	2,906	425	667	1,220
	投資活動支出	1,356	8,312	8,579	1,219	1,625	1,962
	投資活動収入	412	2,405	3,085	1,267	1,053	1,409
	投資活動収支（将来世代収支）	-945	-5,907	-5,494	48	-572	-553
	利払後基礎的財政収支 (①)	1,658	-2,061	-2,588	473	95	667
	除外	基金等増減 (②)	37	1,610	-547	-288	149
	基金除外基礎的財政収支 (①+②)	1,695	-451	-3,135	185	244	-28

### (4) 債務償還可能年数の比較（財政の健全性の指標）

- ・「債務償還可能年数」は、自治体の現在の財政状況を表す重要な指標となります。
- ・利払後基礎的財政収支の数値がマイナスの場合は指標として意味を成しませんが、プラスの場合、年度末の「地方債等残高」から除して「債務償還可能年数」を算出できます。

(単位：年)

指標	会計区分	妙高市	魚沼市	糸魚川市	胎内市	南陽市	鴨川市
債務償還可能年数 (注)	一般会計等	11	-16	-16	43	161	28

(注) 計算式＝地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

債務償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、地方債等残高がゼロになる必要年数です。他団体の平均的な年数は、住民数20万人の自治体では概ね20年から40年という数値の財政状況の団体が多いと言われています。



・妙高市での経年比較

(単位：百万円)

区分	決算年度	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計等	業務活動収支	2,006	1,417	1,214	1,046	2,603
	投資活動収支	-2,220	-556	-591	-1,658	-945
	利払後基礎の財政収支 (①)	-214	861	623	-612	1,658
	基金等増加 (②)	-458	-401	-108	447	37
	基金除外後③ (①+②)	-672	460	514	-165	1,695
	臨時財政対策債増加 (④)	-185	53	-10	-201	-269
	臨財債除外後 (③+④)	-857	513	504	-366	1,426

区分	決算年度	H28	H29	H30	R1	R2
債務償還 可能年数	一般会計等	-93	22	30	-31	11

(5) 地方債等と現金預金の状況

・妙高市での経年比較

(単位：百万円)

区分	項目	H28	H29	H30	R1	R2
借金	地方債等	18,192	17,228	16,711	17,206	16,608
	1年以内償還予定地方債等	1,775	1,728	1,747	1,936	1,924
	合計	19,967	18,956	18,458	19,142	18,532
貯金	固定基金	2,976	2,544	2,439	2,876	2,883
	現金預金	2,256	2,117	2,170	2,201	3,190
	財政調整基金等	5,083	5,088	5,092	5,096	5,099
	合計	10,315	9,749	9,702	10,173	11,172
	差引	9,197	9,207	8,756	8,968	7,360

前年度からの比較では、大規模事業による新たな市債の借入が減少したため、地方債等の借金の額が合計で6億1,000万円減少しました。

・一般会計等の実質債務

(単位：百万円)

区分	項目	妙高市	魚沼市	糸魚川市	胎内市	南陽市	鴨川市
借金	地方債等	16,608	30,452	37,571	17,340	14,074	15,869
	1年以内償還予定地方債等	1,924	3,356	4,848	2,786	1,266	3,092
	合計	18,532	33,808	42,419	20,126	15,340	18,961
貯金	固定基金	2,883	11,200	5,499	1,481	1,642	2,501
	現金預金	3,190	913	2,197	736	1,063	860
	財政調整基金等	5,099	5,555	1,525	415	776	714
	合計	11,172	17,668	9,221	2,632	3,481	4,075
	差引	7,360	16,140	33,198	17,494	11,859	14,886

(6) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

・妙高市での経年比較

(単位：百万円)

区分	項目	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計等	① 人件費	2,540	2,585	2,459	2,538	2,922
	② 物件費等	7,802	8,753	8,763	8,603	9,204
	③ その他の業務費用	937	383	238	257	207
	④ 移転費用	6,809	6,535	6,219	6,751	9,852
	経常収益	784	702	607	639	742
	臨時損失	45	6	48	27	25
	臨時利益	21	38	23	26	20
	純行政コスト	17,328	17,522	17,097	17,511	21,448
	① 税金等	13,480	13,310	13,095	12,966	13,530
	② 国県等補助金	3,151	3,237	2,838	3,031	7,564
	財源	16,631	16,547	15,933	15,997	21,093
	本年度差額	-697	-975	-1,164	-1,514	-355

・一般会計等の純資産変動

(単位：百万円)

区分	項目	妙高市	魚沼市	糸魚川市	胎内市	南陽市	鴨川市
一般会計等	① 人件費	2,922	3,435	3,890	2,348	2,261	3,268
	② 物件費等	9,204	11,666	11,919	5,804	4,933	5,747
	③ その他の業務費用	207	218	340	217	189	239
	④ 移転費用	9,852	7,495	7,291	6,056	6,395	6,363
	経常収益	742	1,439	671	861	342	1,012
	臨時損失	25	176	838	834	22	74
	臨時利益	20	21	26	5	3	31
	純行政コスト	21,448	21,530	23,581	14,393	13,455	14,648
	① 税金等	13,530	18,905	16,842	9,890	9,602	10,398
	② 国県等補助金	7,564	3,337	5,752	3,408	2,987	2,722
	財源	21,093	22,242	22,594	13,298	12,589	13,120
	本年度差額	-355	712	-987	-1,095	-866	-1,528

民間企業では、「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスの必要がありますが、公会計では、利益が目的ではありません。公会計の場合、減価償却費が計上されるので、ほとんどの自治体でマイナスになります。

## (7) 歳入歳出決算書の経年データ (参考)

(単位: 百万円)

款 or 節		H28	H29	H30	R1	R2
予算現額		23,652	22,348	21,658	23,683	25,180
収入 済額	市町村税	4,869	4,827	4,690	4,595	4,600
	地方消費税交付金	576	583	620	597	729
	地方交付税	7,440	7,250	7,186	7,140	7,666
	国庫支出金	2,158	1,781	1,784	1,987	6,070
	都道府県支出金	992	1,455	1,052	1,043	1,493
	その他の款	2,521	2,656	1,875	1,780	1,686
	小計(①)	18,556	18,552	17,207	17,142	22,244
	繰越金	2,144	2,150	2,001	2,056	2,073
	地方債発行	2,313	1,117	1,329	2,385	991
合計(②)	23,013	21,819	20,537	21,583	25,308	
予算現額と収入済額との比較(予算差異)		639	529	1,121	2,100	-128
支出 済額	委託料	2,693	2,769	2,821	2,532	3,210
	工事請負費	3,733	2,656	2,229	2,875	1,909
	負担金及び補助交付金	2,549	2,267	2,133	2,675	5,622
	扶助費	1,882	1,919	1,878	1,896	1,850
	繰出金	2,334	2,284	2,152	2,157	2,357
	その他の節	7,669	7,921	7,266	5,575	5,597
	小計(③)	20,860	19,816	18,479	17,710	20,545
	地方債費	2	3	2	1,801	1,687
合計(④)	20,862	19,819	18,481	19,511	22,232	
予算現額と支出済額との比較(予算差異)		2,790	2,529	3,177	4,172	2,948
実質収支 に関する 調書より 記入	歳入歳出差引額(②-④)	2,151	2,000	2,056	2,072	3,076
	翌年度へ繰越すべき財源	263	152	135	325	75
	実質収支額	1,888	1,848	1,921	1,747	3,001
	基金繰入額	0	0	0	0	0
翌年度繰越金		1,888	1,848	1,921	1,747	3,001
財源内訳						
決算統計 13表より 記入	国庫支出金	2,172	1,700	1,717	1,685	6,076
	都道府県支出金	985	1,371	1,024	1,169	1,494
	使用料手数料	436	386	412	336	322
	分担金負担金寄附金	113	106	91	87	127
	財産収入	73	31	29	25	70
	繰入金	556	65	86	94	107
	諸収入	952	876	610	533	670
	繰越金	2,144	2,150	2,001	0	2,073
	地方債	2,321	487	637	1,780	921
	一般財源等	13,242	12,608	11,764	13,639	10,372
歳出合計	22,994	19,780	18,371	19,348	22,232	

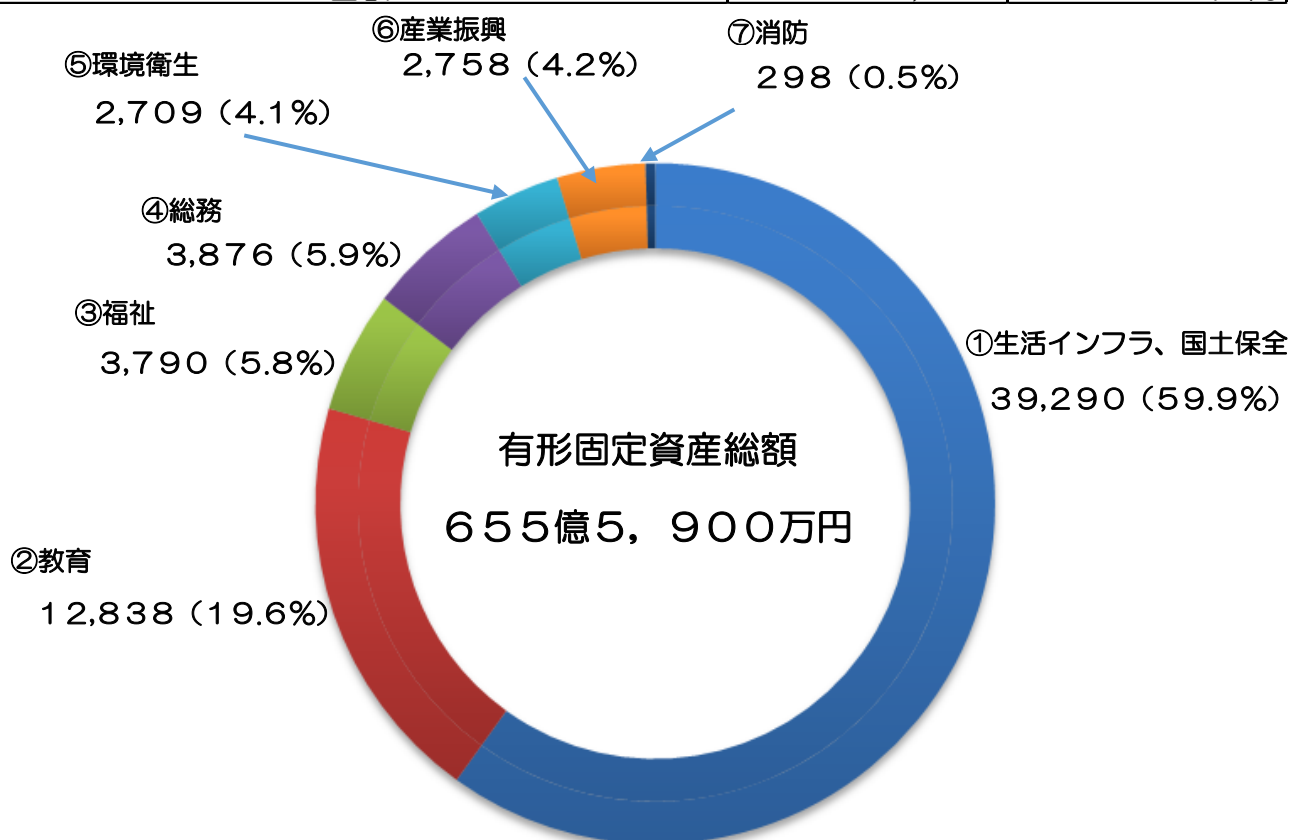
## 6 固定資産台帳からわかること

### (1) 有形固定資産の行政目的別割合

固定資産台帳より貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：百万円)

区分	金額	割合
①生活インフラ、国土保全	39,290	59.9%
②教育	12,838	19.6%
③福祉	3,790	5.8%
④総務	3,876	5.9%
⑤環境衛生	2,709	4.1%
⑥産業振興	2,758	4.2%
⑦消防	298	0.5%
合計	65,559	100.0%



妙高市が保有する有形固定資産は、生活インフラ、国土保全（道路、橋りょう、河川、公園、公営住宅等）と教育（小・中学校、公民館等）の占める割合が大きく全体の79.5%で、福祉（保育園等）、総務（庁舎等）、産業振興（農・林道、観光施設等）、環境衛生（ごみ・し尿処理施設等）及び消防（防火水槽、防災無線等）に関するものは、20.5%となっています。

(2) 固定資産等の変動の状況

・妙高市での経年比較

(単位：百万円)

区分	項目	H28	H29	H30	R1	R2
一般 会計等	固定資産等の変動（内部変動）	-15	-1,590	-1,875	-878	-1,991
	有形固定資産等の増加	3,129	1,717	1,200	1,599	934
	有形固定資産等の減少	2,687	2,907	2,967	2,924	2,961
	貸付金・基金等の増加	814	676	536	941	422
	貸付金・基金等の減少	1,272	1,077	644	494	386

・自治体間の比較

(単位：百万円)

区分	項目	妙高市	魚沼市	糸魚川市	胎内市	南陽市	鴨川市
一般 会計等	固定資産等の変動（内部変動）	-1,991	2,441	1,642	-1,839	-954	-2,129
	有形固定資産等の増加	934	4,705	7,878	997	467	1,559
	有形固定資産等の減少	2,961	3,874	5,689	2,548	1,570	2,993
	貸付金・基金等の増加	422	3,661	701	277	1,159	831
	貸付金・基金等の減少	386	2,051	1,248	565	1,010	1,526

妙高市財務書類（統一的な基準） -概要版- （令和2年度 一般会計等）

財務書類の公表

総務省示す「統一的な基準」に基づき、平成28年度決算から財務書類を作成・公表しています。

財務書類でわかること

(単位：万円)

住民一人あたり		純資産比率	負債比率
資産	254(+2)	73.4%(+0.5)	36.3%(-0.8)
うち現預金	10(+3)	企業でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況は健全と言えます。改善傾向です。	純資産に対する負債の割合を表し、この比率が低いほど財政状況は健全と言えます。改善傾向です。
負債	68(±0)		
うち借金	61(±0)		
純資産	186(+2)		
純行政コスト	69(+14)		

※ ( ) は前年度からの増減

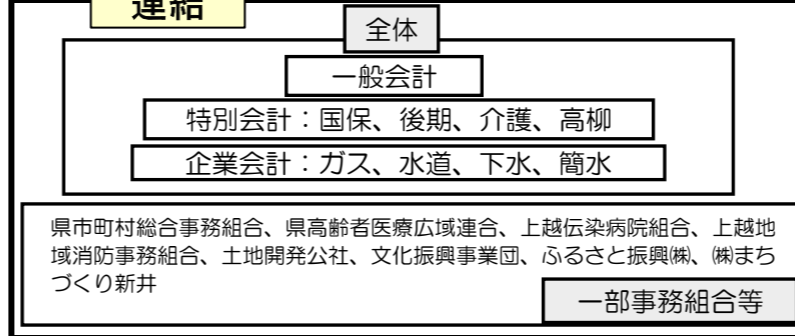
貸借対照表

行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたのかを示したものです。

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	70,584	1 固定負債	18,818
(事業用資産、インフラ資産、その他、基金など)		(地方債など)	
		2 流動資産	2,211
		(1年内償還予定地方債など)	
		負債合計	21,029
2 流動資産	8,342	純資産の部	
(未収金、財政調整基金など)			
うち現金預金	3,190		
		純資産合計	57,897
資産合計	78,926	負債・純資産合計	78,926

連結



行政コスト計算書

人的・給付サービスの提供など資産形成以外の行政活動に要したコストと、行政活動により得た使用料・手数料などの収入の関係を示したものです。

(単位：百万円)

1 経常費用	22,185
(内訳)	
(1) 経常業務にかかるコスト	12,333
①人にかかるコスト	2,922
②物にかかるコスト	9,204
③その他のコスト (支払利子など)	207
(2) 移転支出にかかるコスト (補助金等、社会保障給付など)	9,852
2 経常収益	742
(使用料・手数料・諸収入など)	
3 臨時損失	25
(災害復旧など)	
4 臨時利益	20
(資産売却など)	
純行政コスト(1-2+3-4)	21,448

資金収支計算書

1年間の行政活動の資金の増減を3つに区分して示したものです。

(単位：百万円)

1 期首資金残高	2,073
2 期中増減額	1,003
(内訳)	
(1) 業務活動収支	2,603
(2) 投資活動収支	-945
基礎的財政収支※	1,658
(3) 財務活動収支	-655
3 期末資金残高(1+2)	3,076
4 期末歳計外現金残高	114
期末現金預金残高(3+4)	3,190

※ゼロ以上であれば、借金に依存しない財政運営が行われたこととなります。

純資産変動計算書

純資産が1年間でどのように増減したかを示したものです。

(単位：百万円)

1 期首純資産	58,274
2 期中増減額	-377
(内訳)	
(1) 純行政コスト	-21,448
(2) 税収等、国県等補助金	21,093
(3) 評価損益・所管換など	-22
期末純資産残高(1+2)	57,897

## 一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	70,584,053,333	固定負債	18,818,317,750
有形固定資産	65,559,159,082	地方債	16,608,229,750
事業用資産	29,002,741,779	長期未払金	0
土地	7,803,534,449	退職手当引当金	2,210,088,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	50,684,418,935	その他	0
建物減価償却累計額	-30,258,193,669	流動負債	2,210,926,795
工作物	5,938,730,835	1年内償還予定地方債	1,923,987,534
工作物減価償却累計額	-5,436,858,571	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	173,452,111
航空機	0	預り金	113,487,150
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	271,109,800		
インフラ資産	36,030,089,558	<b>負債合計</b>	<b>21,029,244,545</b>
土地	1,087,919,664	<b>【純資産の部】</b>	
建物	776,052,957	固定資産等形成分	75,453,384,343
建物減価償却累計額	-601,884,583	余剰分(不足分)	-17,556,151,725
工作物	86,400,428,198		
工作物減価償却累計額	-51,723,739,919		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	91,313,241		
物品	2,451,977,713		
物品減価償却累計額	-1,925,649,968		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	5,024,894,251		
投資及び出資金	1,779,146,600		
有価証券	190,621,597		
出資金	1,588,525,003		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	288,828,925		
長期貸付金	132,562,000		
基金	2,883,270,092		
減債基金	293,442,038		
その他	2,589,828,054		
その他	0		
徴収不能引当金	-58,913,366		
流動資産	8,342,423,830		
現金預金	3,189,803,134		
未収金	64,307,263		
短期貸付金	0		
基金	5,099,246,569		
財政調整基金	5,099,246,569		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-10,933,136		
		<b>純資産合計</b>	<b>57,897,232,618</b>
<b>資産合計</b>	<b>78,926,477,163</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>78,926,477,163</b>



## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	22,185,119,845		
業務費用	12,333,274,141		
人件費	2,921,777,975		
職員給与費	1,993,417,395		
賞与等引当金繰入額	173,452,111		
退職手当引当金繰入額	178,312,000		
その他	576,596,470		
物件費等	9,204,348,675		
物件費	4,869,131,233		
維持補修費	1,398,797,625		
減価償却費	2,930,210,410		
その他	6,209,407		
その他の業務費用	207,147,491		
支払利息	86,618,183		
徴収不能引当金繰入額	86,952		
その他	120,442,356		
移転費用	9,851,845,704		
補助金等	5,621,975,331		
社会保障給付	1,850,194,345		
他会計への繰出金	2,342,620,766		
その他	37,055,262		
経常収益	742,148,964		
使用料及び手数料	275,579,092		
その他	466,569,872		
純経常行政コスト	21,442,970,881		
臨時損失	25,210,720		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	25,210,720		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	19,894,101		
資産売却益	19,894,101		
その他	0		
純行政コスト	21,448,287,500		21,448,287,500
財源	21,093,382,537		21,093,382,537
税収等	13,529,657,868		13,529,657,868
国県等補助金	7,563,724,669		7,563,724,669
本年度差額	-354,904,963		-354,904,963
固定資産等の変動(内部変動)		-1,990,835,581	1,990,835,581
有形固定資産等の増加		933,906,097	-933,906,097
有形固定資産等の減少		-2,961,403,859	2,961,403,859
貸付金・基金等の増加		422,387,185	-422,387,185
貸付金・基金等の減少		-385,725,004	385,725,004
資産評価差額	619,197	619,197	
無償所管換等	37,240,021	37,240,021	
その他	-60,024,756	-14,524,756	-45,500,000
本年度純資産変動額	-377,070,501	-1,967,501,119	1,590,430,618
前年度末純資産残高	58,274,303,119	77,420,885,462	-19,146,582,343
本年度末純資産残高	57,897,232,618	75,453,384,343	-17,556,151,725

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

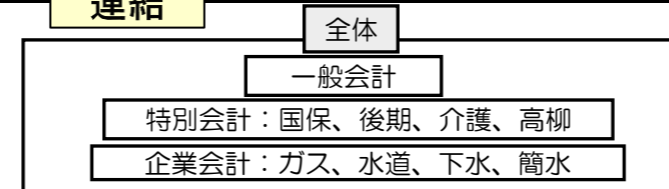
(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	19,229,840,396
業務費用支出	9,377,994,692
人件費支出	2,896,795,888
物件費等支出	6,274,138,265
支払利息支出	86,618,183
その他の支出	120,442,356
移転費用支出	9,851,845,704
補助金等支出	5,621,975,331
社会保障給付支出	1,850,194,345
他会計への繰出支出	2,342,620,766
その他の支出	37,055,262
業務収入	21,832,873,539
税込等収入	13,533,713,484
国県等補助金収入	7,563,724,669
使用料及び手数料収入	275,526,804
その他の収入	459,908,582
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>2,603,033,143</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,356,293,282
公共施設等整備費支出	933,906,097
基金積立金支出	126,048,425
投資及び出資金支出	54,202,000
貸付金支出	242,136,760
その他の支出	0
投資活動収入	411,601,834
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	101,084,000
貸付金元金回収収入	284,641,004
資産売却収入	25,876,830
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-944,691,448</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,645,750,705
地方債償還支出	1,645,750,705
その他の支出	0
財務活動収入	990,966,000
地方債発行収入	990,966,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-654,784,705</b>
本年度資金収支額	1,003,556,990
前年度末資金残高	2,072,758,994
本年度末資金残高	3,076,315,984
前年度末歳計外現金残高	127,763,630
本年度歳計外現金増減額	-14,276,480
本年度末歳計外現金残高	113,487,150
本年度末現金預金残高	3,189,803,134

財務書類の公表

総務省示す「統一的な基準」に基づき、平成28年度決算から財務書類を作成・公表しています。

連結



県市町村総合事務組合、県高齢者医療広域連合、上越伝染病院組合、上越地域消防事務組合、土地開発公社、文化振興事業団、ふるさと振興(株)、(株)まちづくり新井

一部事務組合等

資金収支計算書

1年間の行政活動の資金の増減を3つに区分して示したものです。

(単位：百万円)

1 期首資金残高	6,292
2 期中増減額 (内訳)	1,154
(1)業務活動収支	4,427
(2)投資活動収支	-1,578
基礎的財政収支※	2,848
(3)財務活動収支	-1,695
3 期末資金残高(1+2)	7,446
4 期末歳計外現金残高	113
期末現金預金残高(3+4)	7,559

※ゼロ以上であれば、借金に依存しない財政運営が行われたこととなります。

行政コスト計算書

人的・給付サービスの提供など資産形成以外の行政活動に要したコストと、行政活動により得た使用料・手数料などの収入の関係を示したものです。

(単位：百万円)

1 経常費用	30,641
(内訳)	
(1)経常業務にかかるコスト	15,850
①人にかかるコスト	3,162
②物にかかるコスト	12,151
③その他のコスト (支払利子など)	537
(2)移転支出にかかるコスト (補助金等、社会保障給付など)	14,791
2 経常収益	2,712
(使用料・手数料・諸収入など)	
3 臨時損失	32
(災害復旧など)	
4 臨時利益	21
(資産売却など)	
純行政コスト(1-2+3-4)	27,940

財務書類でわかること

(単位：万円)

住民一人あたり	純資産比率	負債比率
資産	397(+6)	59.4%(+1.4)
うち現金預金	24(+4)	
負債	161(-3)	68.2%(-4.1)
うち借金	149(-3)	
純資産	236(+9)	
純行政コスト	90(+13)	

※( )は前年度からの増減

企業でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況は健全と言えます。改善傾向です。純資産に対する負債の割合を表し、この比率が低いほど財政状況は健全と言えます。改善傾向です。

貸借対照表

行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたのかを示したものです。

(単位：百万円)

資産の部	負債の部
1 固定資産 110,695 (事業用資産、インフラ資産、その他、基金など)	1 固定負債 46,264 (地方債など)
	2 流動資産 3,836 (1年内償還予定地方債など)
	負債合計 50,100
2 流動資産 12,829 (未収金、財政調整基金など)	純資産の部
うち現金預金 7,559	
	純資産合計 73,424
資産合計 123,524	負債・純資産合計 123,524

純資産変動計算書

純資産が1年間でどのように増減したかを示したものです。

(単位：百万円)

1 期首純資産	72,111
2 期中増減額 (内訳)	1,313
(1)純行政コスト	-27,940
(2)税収等、国県等補助金	28,354
(3)評価損益・所管換など	899
期末純資産残高(1+2)	73,424

## 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	110,694,955,270	固定負債	46,264,484,497
有形固定資産	106,000,449,372	地方債	29,701,108,999
事業用資産	29,182,563,655	長期未払金	0
土地	7,983,356,325	退職手当引当金	2,314,392,003
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	50,684,418,935	その他	14,248,983,495
建物減価償却累計額	-30,258,193,669	流動負債	3,835,515,732
工作物	5,938,730,835	1年内償還予定地方債	3,262,493,797
工作物減価償却累計額	-5,436,858,571	未払金	132,481,701
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	126,624,624
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	187,293,003
航空機	0	預り金	126,622,607
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	<b>負債合計</b>	<b>50,100,000,229</b>
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	271,109,800	固定資産等形成分	115,689,610,898
インフラ資産	72,599,091,848	余剰分(不足分)	-42,265,871,074
土地	1,814,099,449		
建物	8,252,990,057		
建物減価償却累計額	-2,973,799,960		
工作物	140,651,205,149		
工作物減価償却累計額	-75,684,041,833		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	538,638,986		
物品	13,395,973,530		
物品減価償却累計額	-9,177,179,661		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	4,694,505,898		
投資及び出資金	362,716,600		
有価証券	192,621,597		
出資金	150,095,003		
その他	20,000,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	421,780,356		
長期貸付金	20,000,000		
基金	3,954,112,141		
減債基金	293,442,038		
その他	3,660,670,103		
その他	0		
徴収不能引当金	-64,103,199		
流動資産	12,828,784,783		
現金預金	7,558,917,639		
未収金	184,382,864		
短期貸付金	0		
基金	5,099,246,569		
財政調整基金	5,099,246,569		
減債基金	0		
棚卸資産	5,442,134		
その他	338,940		
徴収不能引当金	-19,543,363		
<b>資産合計</b>	<b>123,523,740,053</b>	<b>純資産合計</b>	<b>73,423,739,824</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>123,523,740,053</b>

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	30,641,244,928		
業務費用	15,849,844,833		
人件費	3,161,497,227		
職員給与費	2,167,970,058		
賞与等引当金繰入額	187,293,003		
退職手当引当金繰入額	187,357,000		
その他	618,877,167		
物件費等	12,151,007,567		
物件費	5,674,709,572		
維持補修費	1,507,196,403		
減価償却費	4,495,088,368		
その他	474,013,224		
その他の業務費用	537,340,039		
支払利息	334,508,497		
徴収不能引当金繰入額	10,166,285		
その他	192,665,257		
移転費用	14,791,400,095		
補助金等	5,421,369,877		
社会保障給付	9,332,856,656		
他会計への繰出金	0		
その他	37,173,562		
経常収益	2,712,378,349		
使用料及び手数料	2,161,348,065		
その他	551,030,284		
純経常行政コスト	27,928,866,579		
臨時損失	31,545,142		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	31,545,142		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	20,707,227		
資産売却益	19,894,101		
その他	813,126		
純行政コスト	27,939,704,494		
財源	28,353,761,927		
税収等	16,386,117,376		
国県等補助金	11,967,644,551		
本年度差額	414,057,433		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-2,805,842,334	2,805,842,334
有形固定資産等の減少		1,586,695,749	-1,586,695,749
貸付金・基金等の増加		-4,535,516,239	4,535,516,239
貸付金・基金等の減少		528,703,160	-528,703,160
資産評価差額	619,197	-385,725,004	385,725,004
無償所管換等	58,394,138	619,197	
その他	839,975,244	58,394,138	
本年度純資産変動額	1,313,046,012	839,975,244	-45,500,000
前年度末純資産残高	72,110,693,812	-1,861,353,755	3,174,399,767
本年度末純資産残高	73,423,739,824	117,550,964,653	-45,440,270,841
		115,689,610,898	-42,265,871,074

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

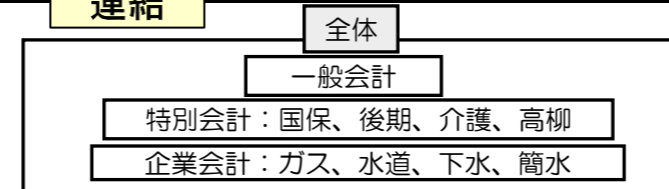
(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,120,179,831
業務費用支出	11,328,779,736
人件費支出	3,135,153,586
物件費等支出	7,666,247,696
支払利息支出	334,508,497
その他の支出	192,869,957
移転費用支出	14,791,400,095
補助金等支出	5,421,369,877
社会保障給付支出	9,332,856,656
他会計への繰出支出	0
その他の支出	37,173,562
業務収入	30,546,041,334
税込等収入	16,310,579,886
国県等補助金収入	11,577,515,135
使用料及び手数料収入	2,107,950,992
その他の収入	549,995,321
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	813,126
<b>業務活動収支</b>	<b>4,426,674,629</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,082,776,182
公共施設等整備費支出	1,574,073,022
基金積立金支出	212,364,400
投資及び出資金支出	54,202,000
貸付金支出	242,136,760
その他の支出	0
投資活動収入	504,342,827
国県等補助金収入	144,740,993
基金取崩収入	101,084,000
貸付金元金回収収入	232,641,004
資産売却収入	25,876,830
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,578,433,355</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,962,085,384
地方債償還支出	2,962,085,384
その他の支出	0
財務活動収入	1,267,351,753
地方債発行収入	1,267,351,753
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,694,733,631</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,153,507,643</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,291,922,846</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,445,430,489</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>127,763,630</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-14,276,480</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>113,487,150</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,558,917,639</b>

財務書類の公表

総務省示す「統一的な基準」に基づき、平成28年度決算から財務書類を作成・公表しています。

連結



県市町村総合事務組合、県高齢者医療広域連合、上越伝染病院組合、上越地域消防事務組合、土地開発公社、文化振興事業団、ふるさと振興(株)、(株)まちづくり新井

一部事務組合等

資金収支計算書

1年間の行政活動の資金の増減を3つに区分して示したものです。

(単位：百万円)

1 期首資金残高	6,527
2 期中増減額	1,273
(内訳)	
(1)業務活動収支	4,600
(2)投資活動収支	-1,653
基礎的財政収支※	2,947
(3)財務活動収支	-1,671
3 期末資金残高(1+2)	7,800
4 期末歳計外現金残高	116
期末現金預金残高(3+4)	7,916

※ゼロ以上であれば、借金に依存しない財政運営が行われたこととなります。

行政コスト計算書

人的・給付サービスの提供など資産形成以外の行政活動に要したコストと、行政活動により得た使用料・手数料などの収入の関係を示したものです。

(単位：百万円)

1 経常費用	34,394
(内訳)	
(1)経常業務にかかるコスト	16,694
①人にかかるコスト	3,599
②物にかかるコスト	12,488
③その他のコスト	607
(支払子利など)	
(2)移転支出にかかるコスト	17,700
(補助金等、社会保障給付など)	
2 経常収益	2,967
(使用料・手数料・諸収入など)	
3 臨時損失	42
(災害復旧など)	
4 臨時利益	21
(資産売却など)	
純行政コスト(1-2+3-4)	31,448

財務書類でわかること

(単位：万円)

住民一人あたり	純資産比率	負債比率
資産	406(+6)	59.9%(+1.4)
うち現金預金	25(+4)	
負債	163(-3)	67.0%(-4.0)
うち借金	150(-3)	
純資産	243(-1)	
純行政コスト	101(+15)	

企業でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況は健全と言えます。改善傾向です。純資産に対する負債の割合を表し、この比率が低いほど財政状況は健全と言えます。改善傾向です。

※( )は前年度からの増減

貸借対照表

行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたのかを示したものです。

(単位：百万円)

資産の部	負債の部
1 固定資産 112,967 (事業用資産、インフラ資産、その他、基金など)	1 固定負債 46,701 (地方債等など)
	2 流動資産 4,007 (1年内償還予定地方債等など)
	負債合計 50,708
2 流動資産 13,369 (未収金、財政調整基金など)	純資産の部
うち現金預金 7,916	
	純資産合計 75,628
資産合計 126,336	負債・純資産合計 126,336

純資産変動計算書

純資産が1年間でどのように増減したかを示したものです。

(単位：百万円)

1 期首純資産	74,234
2 期中増減額	1,394
(内訳)	
(1)純行政コスト	-31,448
(2)税収等、国県等補助金	31,926
(3)評価損益・所管換など	916
期末純資産残高(1+2)	75,628

※ 端数処理の関係で合計が一致しないことがあります

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	112,966,686,852	固定負債	46,701,464,318
有形固定資産	107,404,545,312	地方債等	29,880,954,957
事業用資産	30,502,768,906	長期未払金	0
土地	8,137,865,721	退職手当引当金	2,569,621,779
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	52,042,327,429	その他	14,250,887,582
建物減価償却累計額	-30,588,098,853	流動負債	4,006,652,787
工作物	6,101,142,554	1年内償還予定地方債等	3,327,618,016
工作物減価償却累計額	-5,461,577,745	未払金	159,239,694
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	130,427,962
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	214,219,751
航空機	0	預り金	175,147,364
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	50,708,117,105
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	271,109,800	固定資産等形成分	118,112,622,344
インフラ資産	72,599,091,848	余剰分(不足分)	-42,604,160,944
土地	1,814,099,449	他団体出資等分	119,072,270
建物	8,252,990,057		
建物減価償却累計額	-2,973,799,960		
工作物	140,651,205,149		
工作物減価償却累計額	-75,684,041,833		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	538,638,986		
物品	13,950,950,026		
物品減価償却累計額	-9,648,265,468		
無形固定資産	300,235		
ソフトウェア	227,435		
その他	72,800		
投資その他の資産	5,561,841,305		
投資及び出資金	330,776,600		
有価証券	192,621,597		
出資金	118,155,003		
その他	20,000,000		
長期延滞債権	421,797,289		
長期貸付金	20,000,000		
基金	4,851,706,773		
減債基金	293,442,038		
その他	4,558,264,735		
その他	1,663,842		
徴収不能引当金	-64,103,199		
流動資産	13,368,963,922		
現金預金	7,915,433,067		
未収金	196,353,874		
短期貸付金	0		
基金	5,250,526,436		
財政調整基金	5,250,526,436		
減債基金	0		
棚卸資産	5,790,870		
その他	20,463,038		
徴収不能引当金	-19,603,363		
繰延資産	0	純資産合計	75,627,533,670
資産合計	126,335,650,774	負債及び純資産合計	126,335,650,774



## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	34,394,495,408			
業務費用	16,694,795,931			
人件費	3,599,774,819			
職員給与費	2,545,452,275			
賞与等引当金繰入額	214,219,751			
退職手当引当金繰入額	204,973,283			
その他	635,129,511			
物件費等	12,488,154,485			
物件費	5,904,720,836			
維持補修費	1,516,872,717			
減価償却費	4,584,662,428			
その他	481,898,504			
その他の業務費用	606,866,627			
支払利息	335,649,862			
徴収不能引当金繰入額	10,166,285			
その他	261,050,480			
移転費用	17,699,699,477			
補助金等	4,605,935,332			
社会保障給付	13,002,973,863			
その他	90,008,037			
経常収益	2,967,843,801			
使用料及び手数料	2,167,983,846			
その他	799,859,955			
純経常行政コスト	31,426,651,607			
臨時損失	42,144,099			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	40,544,099			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	1,600,000			
臨時利益	21,184,601			
資産売却益	20,341,475			
その他	843,126			
純行政コスト	31,447,611,105		31,447,611,105	
財源	31,925,683,179		31,925,683,179	
税収等	18,093,106,442		18,093,106,442	
国県等補助金	13,832,576,737		13,832,576,737	
本年度差額	478,072,074		478,750,488	-678,414
固定資産等の変動(内部変動)		-2,812,134,820	2,812,134,820	
有形固定資産等の増加		1,652,401,424	-1,652,401,424	
有形固定資産等の減少		-4,634,405,419	4,634,405,419	
貸付金・基金等の増加		588,592,988	-588,592,988	
貸付金・基金等の減少		-418,723,813	418,723,813	
資産評価差額	617,726	617,726		
無償所管換等	58,392,459	58,392,459		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	12,738,107	20,514,944	-7,776,837	
その他	843,437,431	890,079,541	-46,642,110	
本年度純資産変動額	1,393,257,797	-1,842,530,150	3,236,466,361	-678,414
前年度末純資産残高	74,234,275,872	119,955,152,494	-45,840,627,306	119,750,684
本年度末純資産残高	75,627,533,670	118,112,622,344	-42,604,160,944	119,072,270

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	29,775,733,091
業務費用支出	12,076,995,818
人件費支出	3,550,032,077
物件費等支出	7,930,444,354
支払利息支出	335,649,862
その他の支出	260,869,525
移転費用支出	17,698,737,273
補助金等支出	4,605,935,332
社会保障給付支出	13,002,973,863
その他の支出	89,828,078
業務収入	34,376,694,521
税収等収入	18,017,568,952
国県等補助金収入	13,441,396,094
使用料及び手数料収入	2,114,586,773
その他の収入	803,142,702
臨時支出	1,600,000
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1,600,000
臨時収入	813,126
<b>業務活動収支</b>	<b>4,600,174,556</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,176,226,225
公共施設等整備費支出	1,638,948,352
基金積立金支出	232,439,113
投資及び出資金支出	62,702,000
貸付金支出	242,136,760
その他の支出	0
投資活動収入	523,401,635
国県等補助金収入	144,740,993
基金取崩収入	119,695,434
貸付金元金回収収入	232,641,004
資産売却収入	26,324,204
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,652,824,590</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,004,285,826
地方債等償還支出	3,004,285,826
その他の支出	0
財務活動収入	1,333,034,306
地方債等発行収入	1,332,998,393
その他の収入	35,913
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,671,251,520</b>
本年度資金収支額	1,276,098,446
前年度末資金残高	6,526,908,389
比例連結割合変更に伴う差額	-2,549,870
本年度末資金残高	7,800,456,965
前年度末歳計外現金残高	129,003,345
本年度歳計外現金増減額	-13,245,492
本年度末歳計外現金残高	115,757,853
本年度末現金預金残高	7,916,214,818